

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業			事業番号	011-102	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）			
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市老人福祉施設部会、関西大学
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内介護事業者(2100事業者)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	・更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取組み業務の効率化を図れるよう支援し、また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する。 ・職場環境改善や業務の効率化を行っている介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	①研修の実施 新任期（2月：動画配信）、中堅期（9月～3月：オンライン研修）、管理期（7月、11月：オンライン研修）等の課題に応じた研修を行う。 ②さかい福祉と介護の実践発表会の開催（令和2年度は中止） 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通し、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的にて開催。 働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰 表彰式、就職相談会も同時開催。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施（12月） 介護人材の確保及び育成に関して、労働環境の改善や業務効率の向上等について優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	道府県や国の提供する介護人材確保策の紹介だけではなく、本市独自の介護人材確保に関する事業を実施している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社 TRAPE
10	公民連携・協働事業	事業の一部を堺市と関西大学との地域連携事業にて実施

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
参加事業所数	事業所	目標値	120	120	120		120
		実績値	111	63			
		達成率	93%	53%			
当該指標を選定した理由	事業参加により、職場環境改善や人材育成、業務の効率化等に意識を向ける事業所が増えるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	研修参加、さかい福祉と介護の実践発表会での発表、表彰応募事業所の参加のべ数						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	人	目標値	250	—	250		
		実績値	170	—			
		達成率	68%	—			
当該指標を選定した理由	市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が進むことで参加につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	さかい福祉と介護の実践発表会への参加人数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	事業番号	011-102
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	5,358	5,381	5,408	5,121	1,056
13 財 源 内 訳	国支出金	2,063	2,072	2,082	1,971	407
	府支出金	1,032	1,036	1,041	986	203
	市債					
	その他 (第1号保険料)	1,232	1,238	1,244	1,178	243
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,031	1,035	1,041	986	203
14	人件費 (b)	10,520	10,400	7,260	5,270	7,260
15	年間経費(c)=(a)+(b)	15,878	15,781	12,668	10,391	8,316

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16 事 業 費 内 訳	介護人材確保・育成事業	R3	予算	994	191		R3	予算		
		R2	決算	23	4		R2	決算		
	謝礼金 (枠)	R3	予算	22	4		R3	予算		
		R2	決算	2	1		R2	決算		
	消耗品費 (枠)	R3	予算	13	3		R3	予算		
		R2	決算	3	1		R2	決算		
	通信運搬費 (枠)	R3	予算	27	5		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和元年度	令和2年度
	①	参加事業所数	事業所	111	63
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,781	10,391
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	142,171	164,937
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、多くの介護従事者や学生が集まる「さかい福祉と介護の実践発表会」が実施できなかったため、目標の事業者数は達成できなかった。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	新型コロナウイルスの影響により、対面による集合型研修を実施できなかったものの、オンライン会議室システムや動画配信等ICTを活用した研修を実施した。その結果、研修会場までの往復の時間が短縮できる、通常業務の合間で学べる、といった利便性が向上し、対面による集合研修よりも参加者が増えるといった効果が見られた。今後もICTを活用しながら事業目的の達成をめざす。
----	---